



第50号2017年 多摩

# 俊風会 NEWS

# 日本維新の会 伊藤しゅんすけ Shunsuke Ito

〒194-0021 町田市中町 2-6-11 サワダビル3F  
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935  
〒206-0002 多摩市一ノ宮 4-1-1 N2ビル 2F  
TEL 042-375-5500 FAX 042-375-3873

Homepage <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>



## 教育完全無償化実現に向けて

日本維新の会は、誰もが平等に教育が受けられる環境をつくるために、憲法改正を通じてこれまで出来なかった教育完全無償化の実現を掲げ、政府が維新案を取り入れる報道もなされました。いよいよ日本は本当の教育大国になれるか問われています。

## 日本の教育環境は完全に遅れています

保育園等に入れない待機児童の問題や1番お金がかかる幼児教育の負担、大学の学費の高騰や返さなくてもいい奨学金制度がないのはOECD加盟国で日本だけです。母子家庭や生活保護の家庭環境で大学に行けない学生やまたその子供が貧困から抜け出せずに連鎖になっている現状も問題になっております。



## 人口減少、少子高齢化、待機児童、教育無償化で対応

世界一とも言われるスピードで進む少子高齢化にも何の対応も出来ず、2060年には日本の人口1億2800万人から8600万人に、高齢化率は26.7%から40% (2.5人に1人が65歳以上)になると言われています。日本の未来を支える人材の全ての根幹は教育です。憲法26条で義務教育無償化を定めていますが、保育幼児教育も高校も大学も無償を保障するよう憲法に定めるべきです。

また、幼児教育から大学まで教育完全無償化する為には約5兆円必要と言われていますが、大阪では維新が既に議員が身を切って私学の高校まで無償化や5歳児も無償化を実現しました。大阪の改革を日本全体で実行すれば約12.3兆円の財源を捻出できる試算もあります。幼児教育のみを無償化にするのに約7000億円と言われ、いま国会議員と公務員の給与約7000億上がっていることをみれば、財源的には十分に実現可能です。どの政党もいいことを言いますが、財源が必要です。自公は国民に増税負担を求め、民進は新たな赤字国債を発行し、借金で先送り、維新は「身を切る改革」で財源をつくります。

## 原発事故処理の試算21兆円超に一それでも原発再稼働を選択しますか。

福島原発事故から5年。世界は、ドイツやスイス、イタリア、台湾など脱原発に向かい、アメリカ、フランス、ロシアなどでも脱原発派が多くなりつつあります。その中、日本は未だに再稼働が進みつつあります。

廃炉に8兆円、賠償は7.9兆円、除染費用も4兆円、中間貯蔵施設1.6兆円と従来の想定11兆円から21兆円超に倍増する試算がでました。政府は交付国債9兆円以上用意し、費用を肩代わりした上、東電から回収するとしていますが、大手電力がもつ送電線の利用料金に上乗せし新電力に負担を求めれば、電気料金が上がり、最終的に消費者が負担することになります。安全でも安価でもなく、最終処分地もない、廃炉に約40年かかる原発を稼働させることに私は反対です。原発に依存しない再生可能エネルギーなど新しい産業で新たな文明への挑戦が私たち世代の責任です。

## 維新は、法案が通らなくても自分達から実行します。

相変わらず国会議員と公務員だけは給与はあがり、4年連続で公務員給与引き上げに自民・公明・民進は賛成し、維新は反対を貫いています。引き続き、維新は、増税の前に身を切る改革を徹底して実行して参ります。いま日本維新の会は、企業団体献金を禁止し、所属議員の2割歳費を熊本の震災に寄附をし、また国会議員1人あたり1200万の文通費(領収書も報告もいらないノーチェック)の用途公開をしております。たとえ法案が通らなくても政党で決めれば出来ることはたくさんあります。

- 1、国会議員定数**30%**、国会議員歳費**30%**削減します。(大阪は、府議会定数**20%**、歳費**30%**削減)
- 2、国会議員年間**1200万円**の文書通信交通滞在費(領収書なし、報告なし、税金なし)の用途公開(維新の所属議員はHPで既に公開中)
- 3、企業団体献金の禁止(維新は既に実施中)
- 4、公務員の国・地方人件費**5兆円**、公務員数**30%**削減します。
- 5、出資法人数**64%**削減し、出資法人への天下りも**60%**削減します。
- 6、教育予算を**3.7兆円**増やします。
- 7、幼児教育から大学まで教育完全無償化を実現します。
- 8、維新所属の国会議員歳費**20%**を熊本震災へ寄附(実行中)

- 年金＝人口が増え続ける時代に創られた年金(賦課方式)は少子高齢化時代には対応出来ず、1日も早く積立方式に。いま20代は、将来、納付額より受給額が約マイナス2400万円になる。
- 待機児童＝幼稚園の定数は207万人ですが、実際の在園数は140万人で、幼保一元化すればまだ67万人受け入れ出来るはず。また幼児教育無償化実現で待機児童解消できます。
- 安保法制＝自衛隊の歯止めなき海外派兵には反対。北朝鮮の脅威など現実的な対応を想定。
- 憲法改正＝与党だけでは3分の2に届かず、維新がキャスティングボードを握る形となりました。維新は、教育完全無償化や地域主権改革(道州制)、憲法裁判所設置を憲法改正で実現します。
- TPP＝賛成。これまで反対だった自民が政権をとったら賛成に変わり、逆に旧民主は、賛成から政権を失ったら反対に変わった。農業も衰退している中、競争から逃げずに、中国主導の経済圏ではない枠組みで国益になるルールとマーケットを勝ち取り、自由貿易圏拡大へ。
- 経済＝内需型から外需型への転換。イギリスがEU(ユーロ圏)離脱に向うなか、ドイツもフランスもユーロ圏からの離脱が予想され、フランスはサルコジとルペンの大統領選でルペンが優勢とみられ、イギリスもドイツもフランスもアメリカのトランプ大統領との連携が見える。日本も新しいTPPの交渉や日英のFTAなど早急に交渉を進めるべき。アベノミクスからの経済政策転換も早急に。

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・パルテノン多摩の大規模改修における費用圧縮を求めます。・団地の空室対策
- ・物を売る街から時間を売る街へ。・オープンスペースを活用し、通年エンターテイメントの街へ。
- ・多摩市もオリンピックの舞台になります。自転車競技は、皇居前をスタートし、多摩市は連光寺に入り、連光寺坂を下り、多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、鎌倉街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周します。多摩市を思い切った自転車道路の行き届いた街へ。

- ・1979年8月5日 町田生まれ、町田育ち
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営 ・維新政治塾一期生卒

### 伊藤俊輔プロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点(あと635票)  
 第47回衆議院議員選挙に立候補(50,836票)東京比例次点。  
 再び挑戦を続ける!

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAXは 042-729-7935 までお願い致します。

.....

.....

.....

.....

ご氏名: TEL: FAX:

ご住所: MAIL: